

# 「新型コロナウイルス感染症に係る 深刻なトラック運送業界からの 支援要望」

令和2年3月



公益社団法人

全日本トラック協会

Japan Trucking Association

# 1. 全体的な物流への影響

令和元年10月～12月期も下降気味であったが、令和2年1月～3月期に入って、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる下降が顕著となる見通しである。

## <国内貨物輸送量の見通し>

(単位:百万トン、( )内は対前年同期比増減率)

	令和元年(2019年)			令和2年(2020年) ※見通し		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
総輸送量	1,150.6 (1.3%)	1,190.9 (3.9%)	1,164.8 (-6.2%)	1,109.3 <b>(-7.7%)</b>	1,067.5 <b>(-7.2%)</b>	1,093.3 <b>(-8.2%)</b>
自動車	1,056.2 (1.6%)	1,095.0 (4.2%)	1,065.6 (-6.3%)	1,014.9 (-7.9%)	978.0 (-7.4%)	1,000.2 (-8.7%)
(営業用)	742.1 (3.8%)	777.8 (6.4%)	753.2 (-6.3%)	707.5 <b>(-8.0%)</b>	683.1 <b>(-7.9%)</b>	700.6 <b>(-9.9%)</b>

出典:(株)日通総合研究所資料より

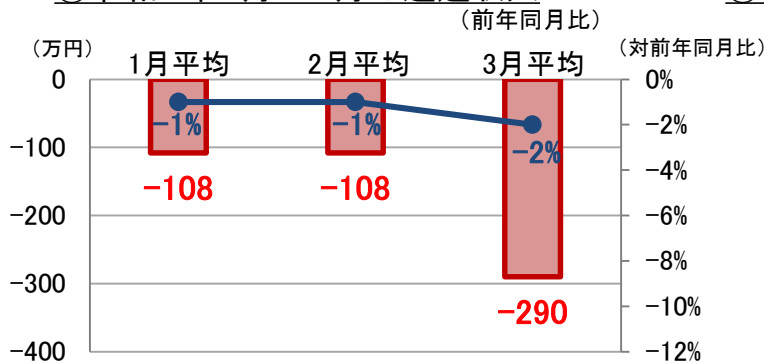
## 2. トラック運送事業者に対するアンケート調査結果

調査期間 3/9～3/13  
回答者数 826者

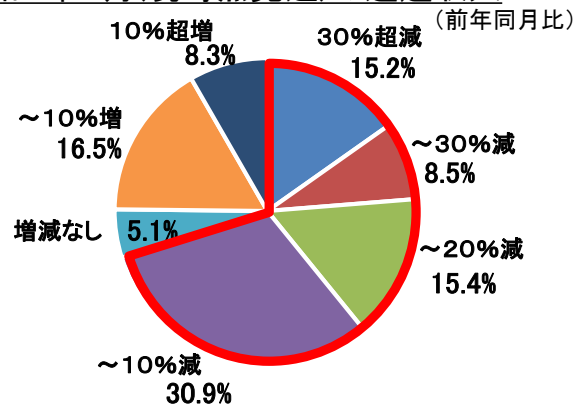
運送収入・輸送トン数ともに、対前年同月比でマイナスとなっており、特に3月の落ち込みが著しい。また、輸送品目によりバラつきが見られるが、下降傾向が明確に表れている。

### (1) 運送収入の状況

#### ① 令和2年1月～3月の運送収入

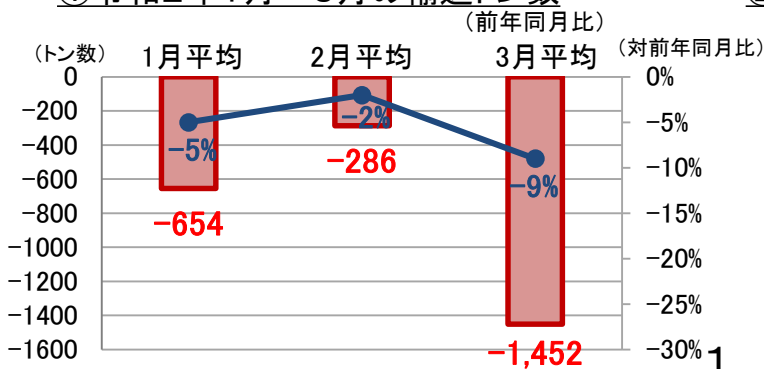


#### ② 令和2年3月(現時点見込)の運送収入

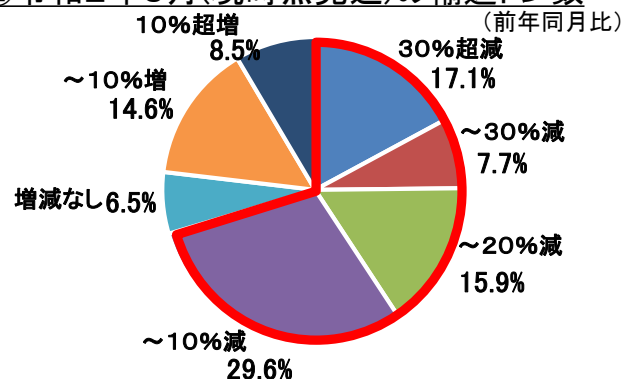


### (2) 輸送トン数の状況

#### ① 令和2年1月～3月の輸送トン数

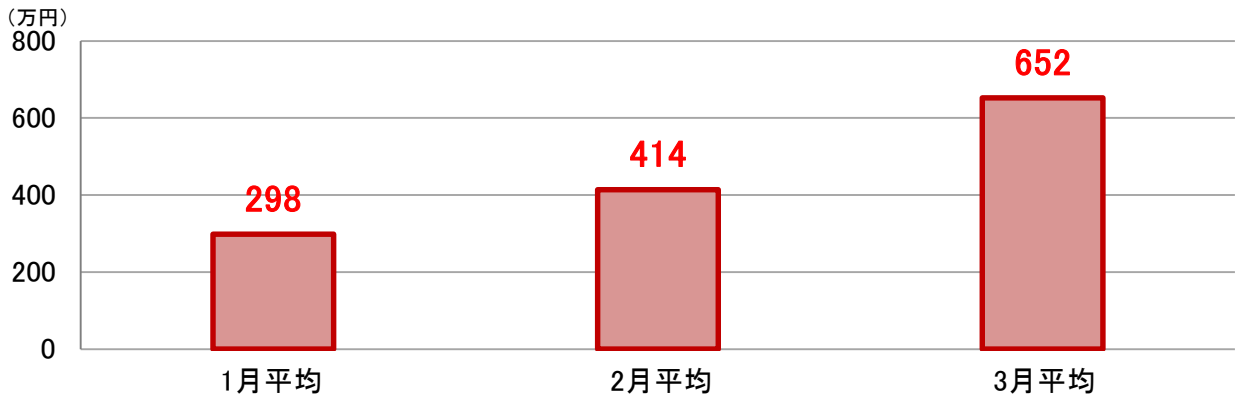


#### ② 令和2年3月(現時点見込)の輸送トン数



### (3) 荷主からキャンセルされた金額

令和2年1月～3月の各月において荷主からキャンセルされた金額



### (4) 輸送品目別の運送収入の状況 (対前年同月比)

(万円)

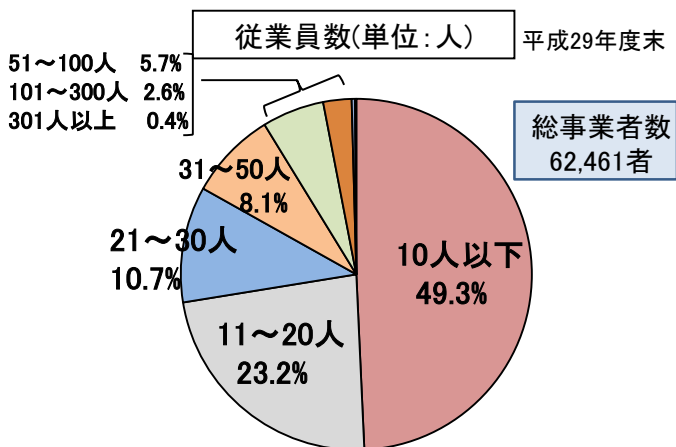
	品目	1月平均	2月平均	3月平均
原材料・部品・資材等	原木・材木等	96	-68	-19
	鉄鋼厚板、金属薄板等	64	-255	-500
	鋼材、建材等	-327	-573	-840
	金属部品・加工品等	-75	-179	-668
	壁紙、タイル等	21	-25	-91
	鉱石、砂利等	-123	-64	-130
	セメント、コンクリート等	-80	-2,502	-433
	ガソリン、軽油等石油石炭製品	-2,923	192	-2,278
	合成樹脂等化学原料等	5	-333	-361
	機械ユニット	4	1	-206
	精密機械等	-324	169	-680
	プラスチック製部品、ゴム製部品等	28	-531	-925
	国際海上コンテナ	-3,688	-201	-344
	国際航空貨物	16	-6	-240
完成品・消費者向け製品等	米、麦、穀物	364	-223	-377
	生鮮食品	146	242	-369
	加工食品	33	158	-51
	飲料、酒	-23	109	-138
	書籍、印刷物等	135	27	-180
	宅配便、特積貨物	-300	-253	-497
	引越	-32	970	-2,707
	給食	-5	-42	-377

出典：(公社)全日本トラック協会「新型コロナウイルスの影響によるトラックのキャンセル等状況調査」(3/9～3/13調査実施)より

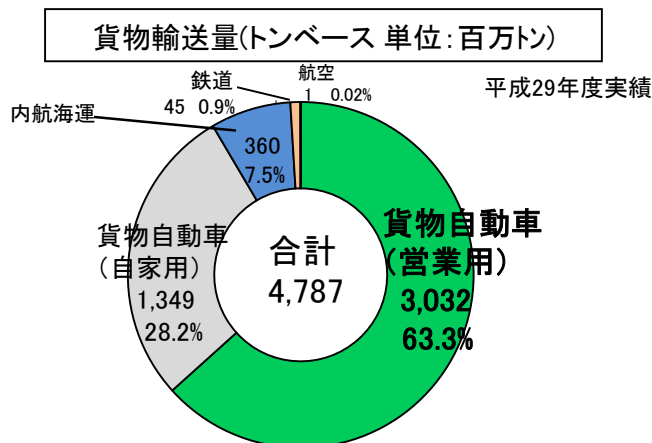
### 3. トラック運送業界の特徴

トラック運送業界は中小事業者が99%以上を占める。

トラックの輸送量は約44億トンで、国内貨物輸送の9割以上を占める。



資料:国土交通省



資料:国土交通省

### 4. トラック運送業界からの要望

1. ドライバーに対するウイルス感染防止に対するマスクや備品などの優先的な配布
2. 資金手当への支援
  - (1) 当面の金融機関からの返済猶予
  - (2) 金融機関による貸し剥がしの防止
  - (3) 公的融資制度の一層の拡充
  - (4) 固定資産税の軽減等税制の特例措置
3. 雇用調整助成金の充実(ドライバーの雇用継続のため)
  - (1) 緊急事態宣言が発出された地域に対する特例措置を全国に拡充(助成率:中小2/3→4/5、大企業1/2→2/3 等)
  - (2) 教育訓練費について、リーマンショック時に措置された水準に拡充(1人1日当たり1,200円→大企業4,000円、中小企業6,000円)
4. ウイルス感染防止のためトラック運送事業者が行う安全諸施策につながる正確な情報の発信
5. 物流が滞ることのないよう物流効率化・生産性向上や高速道路の利用促進に向けた諸施策の支援